

DC日本国債プラス

追加型投信／国内／資産複合

日経新聞掲載名：大住DC国債

2024年3月12日から2025年3月10日まで

第 **16** 期 決算日：2025年3月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

当期の状況

| | |
|-----------|----------|
| 基準価額(期末) | 11,744円 |
| 純資産総額(期末) | 9,625百万円 |
| 騰落率(当期) | -4.8% |
| 分配金合計(当期) | 0円 |

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

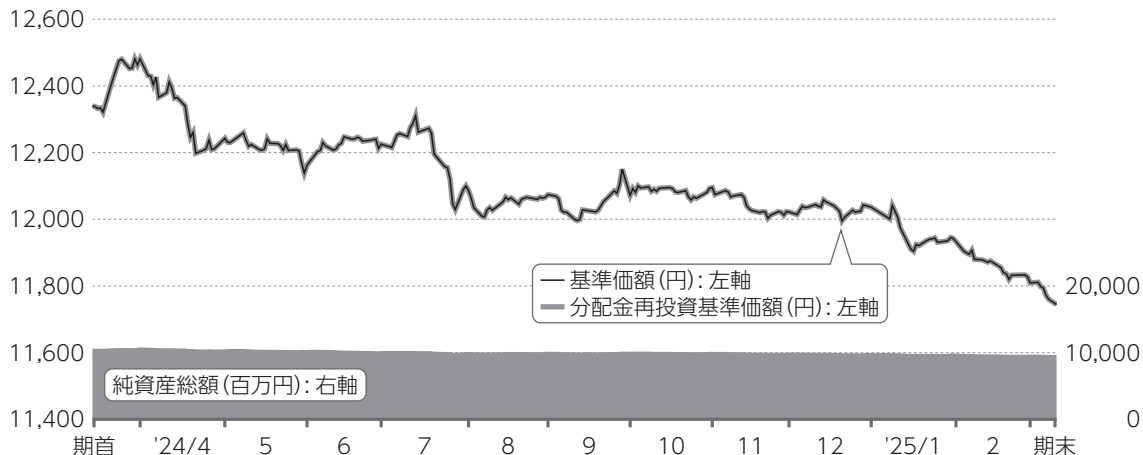
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | |
|-----|---------------------------|
| 期首 | 12,340円 |
| 期末 | 11,744円 (既払分配金0円(税引前)) |
| 騰落率 | -4.8% (分配金再投資ベース) |

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

下落要因

- 株式市場が大きく下落する局面で株式の配分比率が高かったこと
- 日銀の利上げなどから、国内金利の上昇基調が続いたこと

1万口当たりの費用明細(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

| 項目 | 金額 | 比率 | 項目の概要 |
|--------------------|------------|---------------|---|
| (a) 信託報酬 | 50円 | 0.417% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,106円です。 |
| (投信会社) | (20) | (0.165) | 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 |
| (販売会社) | (27) | (0.219) | 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (4) | (0.033) | 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 16 | 0.135 | 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (先物・オプション) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (16) | (0.135) | |
| (c) 有価証券取引税 | (-) | (-) | 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 |
| (株式) | (-) | (-) | |
| (公社債) | (-) | (-) | |
| (投資信託証券) | (-) | (-) | |
| (d) その他費用 | 1 | 0.005 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| (保管費用) | (-) | (-) | 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 |
| (監査費用) | (1) | (0.005) | 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | その他:信託事務の処理等に要するその他費用 |
| 合計 | 67 | 0.557 | |

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

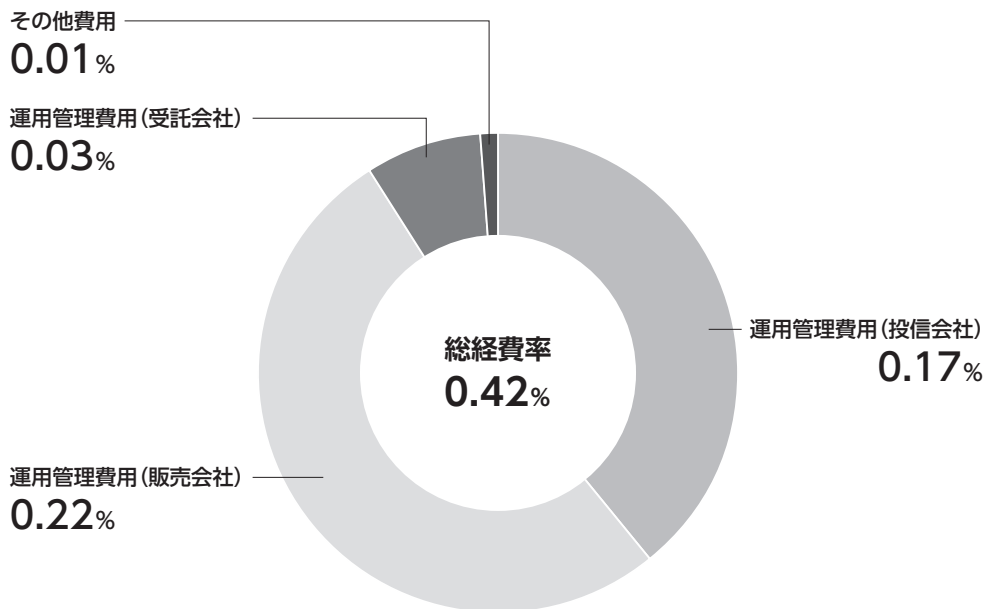
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.42%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2020年3月10日から2025年3月10日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年3月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

| | | 2020.3.10 決算日 | 2021.3.10 決算日 | 2022.3.10 決算日 | 2023.3.10 決算日 | 2024.3.11 決算日 | 2025.3.10 決算日 |
|---------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 基準価額 | (円) | 11,695 | 12,135 | 11,976 | 11,737 | 12,340 | 11,744 |
| 期間分配金合計(税引前) | (円) | — | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 分配金再投資基準価額騰落率 | (%) | — | 3.8 | -1.3 | -2.0 | 5.1 | -4.8 |
| 純資産総額 | (百万円) | 8,094 | 9,366 | 9,867 | 10,020 | 10,602 | 9,625 |

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。国内株式市場は下落しました。

国内債券市場

期を通じて見ると、NOMURA-BPI/Ladder 10年は下落しました。

期初、日銀がマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の撤廃を決定し、国内金利は上昇しました。その後、7月に日銀が利上げを行ったことや米雇用指標の悪化をきっかけとした円高や株安によってリスク回避の動きが強まり、国内金利は低下する場面もありました。

しかし、10月以降は米国大統領選でトランプ氏が勝利したことで財政悪化懸念から米国金利が急上昇し、国内金利も上昇基調で推移しました。2025年1月には日銀が政策金利を0.5%へ引き上げたことも背景に国内金利は上昇幅を拡大しました。

国内株式市場

国内株式市場は下落しました。

期初から、日銀がマイナス金利の解除を決定したものの、緩和的な金融環境が続くことが示されたことで、米ドル高・円安が進み、株式市場は上昇して始まりました。

その後6月にかけては、米国の経済指標がまちまちだったため、方向感のない展開となりましたが、7月上旬には米ハイテク株高や米国の利下げ期待から株式市場は大きく上昇しました。その後、日銀による為替介入の観測から米ドル安・円高が進行し、大幅下落に転じると、8月には日銀の利上げに対する警戒感や、米国の景気後退懸念も高まったため、記録的な大幅下落となりました。8月末にかけては日銀による利上げや米景気後退の懸念は後退し、株式市場は持ちなおす動きとなりました。

11月にかけては、自民党総裁選、衆議院選挙など今後の政策への不透明感の高まりから一時的に下落する局面もありましたが、堅調に推移しました。

その後、米大統領選にトランプ氏が当選すると、米景気の押し上げ期待から上昇しましたが、期末にかけて、トランプ政権の政策不確実性への警戒から、株式市場は軟調に推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場は金利上昇しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短

期証券3ヵ月物の利回りは、2024年3月に日銀がマイナス金利を解除したことでプラス圏へと上昇し、7月の追加利上げ後にさらに上昇しました。その後日銀の資金供給オペの担保として国庫短期証券のニーズが

強まる一方で発行が段階的に減額されたことから、金利は低下しました。11月以降は追加利上げ観測が高まり、実際に日銀が1月に追加利上げを決定したことから、期末にかけて利回りは上昇基調となりました。

ポートフォリオについて(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

当ファンド

期間の初め、株式への実質投資比率は強気(20%)からはじまりました。

6月にかけては、株式市場は軟調となり、中立(10%)へ変更しました。

7月上旬には米国の利下げ期待から株式市場が強く上昇すると強気へ変更しましたが、8月上旬に株式市場が記録的は大幅下落となると、弱気(5%)へ転換しました。

その後、株式市場は反発したものの、期末にかけては株式市場が方向感のない展開となったため中立(10%)と弱気(5%)を機動的に変更しました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有は高位とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

| 項目 | 第16期 |
|-----------|---------|
| 当期分配金 | 0 |
| (対基準価額比率) | (0.00%) |
| 当期の収益 | - |
| 当期の収益以外 | - |
| 翌期繰越分配対象額 | 2,298 |

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

3 お知らせ

約款変更について

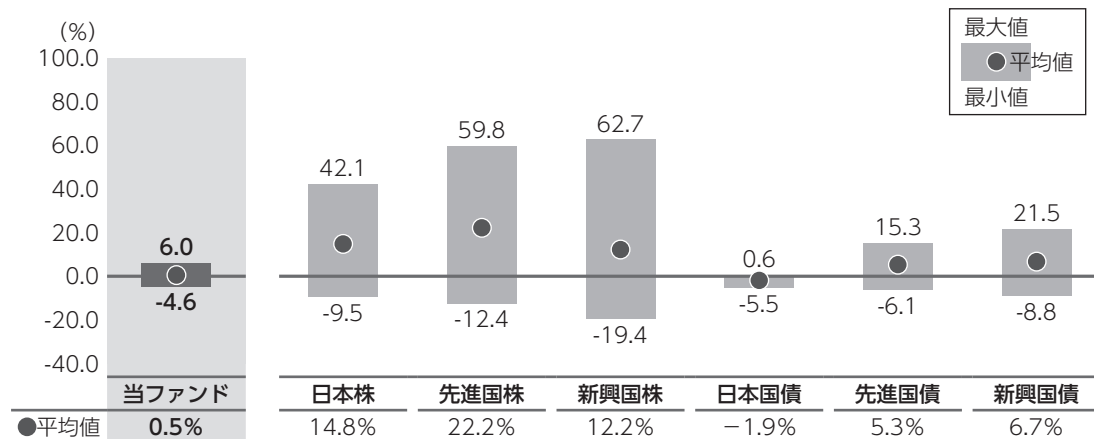
該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

| | |
|------------|---|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／資産複合 |
| 信託期間 | 無期限(設定日：2009年3月31日) |
| 運用方針 | マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。 |
| 主要投資対象 | 当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券(ETF) 日経平均株価(日経225) キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等 |
| 当ファンドの運用方法 | <ul style="list-style-type: none"> ■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80%程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20%程度／10%程度／5%程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎(最長10年程度)の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券(ETF)への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに概ね連動する投資成果を目指します。 |
| 組入制限 | 当ファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25%以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド <ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | <ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 |
| | ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。) |

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

【2020年3月～2025年2月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

| | |
|------|--|
| 日本株 | <p>TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。</p> |
| 先進国株 | <p>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。</p> |
| 新興国株 | <p>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。</p> |
| 日本国債 | <p>NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。</p> |
| 先進国債 | <p>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。</p> |
| 新興国債 | <p>JPMorgan・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。</p> |

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

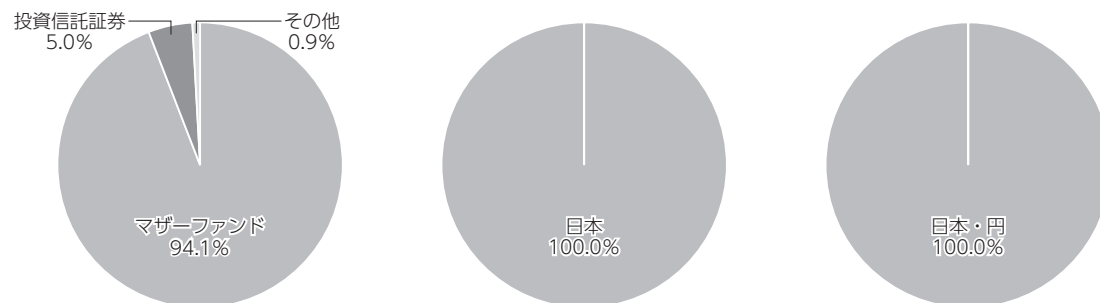
当ファンドの組入資産の内容(2025年3月10日)

組入れファンド等

| 銘柄名 | 組入比率 |
|-------------------------|-------|
| 日本国債ラダー・マザーファンド | 80.5% |
| キャッシュ・マネジメント・マザーファンド | 13.6% |
| NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信 | 5.0% |
| コールローン等、その他 | 0.9% |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

| 項目 | 第16期末 2025年3月10日 |
|----------------|---------------------|
| 純資産総額 (円) | 9,625,256,719 |
| 受益権総口数 (口) | 8,196,168,369 |
| 1万円当たり基準価額 (円) | 11,744 |

※当期における、追加設定元本額は1,171,626,628円、解約元本額は1,567,458,526円です。

組入上位ファンドの概要

日本国債ラダー・マザーファンド(2024年3月12日から2025年3月10日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|-------|-------|----|------|
| その他費用 | (その他) | 0 | (0) |
| 合計 | | 0 | |

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

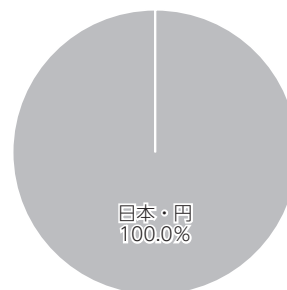
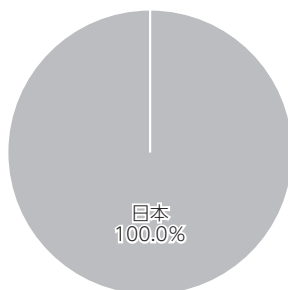
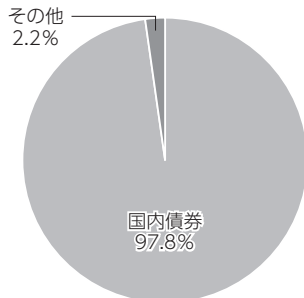
(基準日：2025年3月10日)

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|----|-----------|------|
| 1 | 341 10年国債 | 2.6% |
| 2 | 343 10年国債 | 2.6% |
| 3 | 344 10年国債 | 2.6% |
| 4 | 345 10年国債 | 2.6% |
| 5 | 342 10年国債 | 2.6% |
| 6 | 346 10年国債 | 2.6% |
| 7 | 347 10年国債 | 2.6% |
| 8 | 348 10年国債 | 2.6% |
| 9 | 349 10年国債 | 2.5% |
| 10 | 350 10年国債 | 2.5% |
| | 全銘柄数 | 42銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2025年3月10日現在です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

| 項目 | (内訳) | 金額 | (内訳) |
|-------|-------|----|------|
| その他費用 | (その他) | 0 | (0) |
| 合計 | | 0 | |

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

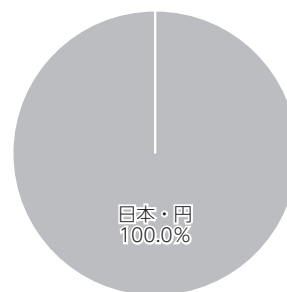
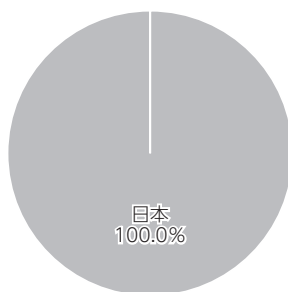
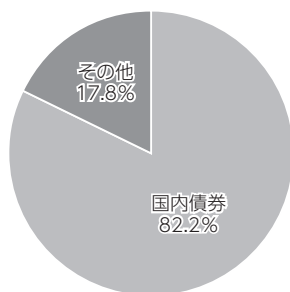
(基準日：2024年7月25日)

| | 銘柄名 | 組入比率 |
|----|------------|------|
| 1 | 231 政保道路機構 | 6.8% |
| 2 | 241 政保道路機構 | 4.6% |
| 3 | 243 政保道路機構 | 4.6% |
| 4 | 234 政保道路機構 | 4.6% |
| 5 | 26 政保政策投資C | 4.6% |
| 6 | 229 政保道路機構 | 4.6% |
| 7 | 11政保地方公共4 | 4.6% |
| 8 | 6政保地方公共8年 | 4.6% |
| 9 | 72政保地方公共団 | 4.3% |
| 10 | 225 政保道路機構 | 2.5% |
| | 全銘柄数 | 26銘柄 |

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2024年7月25日現在です。